



# Nagase Report

第91期中間事業報告書  
平成17年4月1日～平成17年9月30日

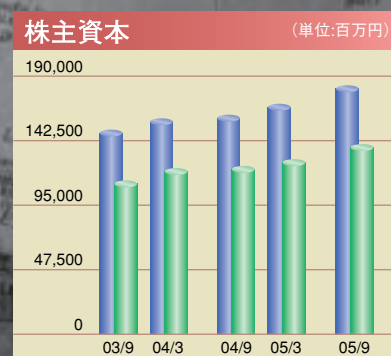
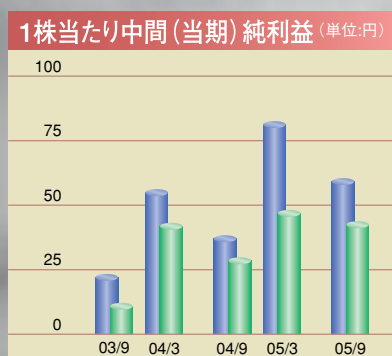
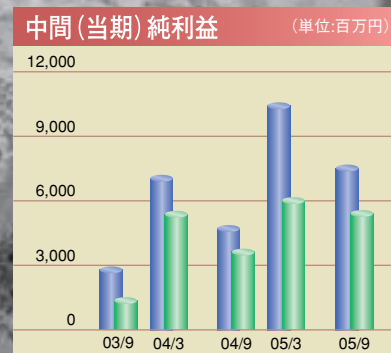
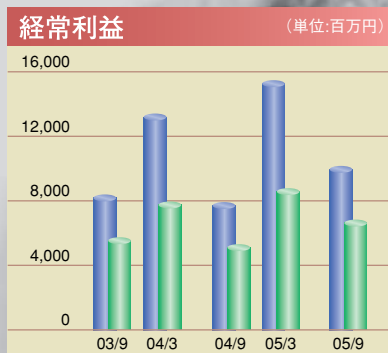
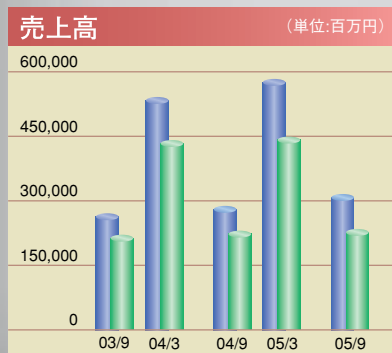
■証券コード8012

**NAGASE**  
長瀬産業株式会社

# 業績ハイライト

## Financial Highlights

連結  
単体



			第89期中間(03/9)	第89期末(04/3)	第90期中間(04/9)	第90期末(05/3)	第91期中間(05/9)
売上高	(百万円)	連結	262,636	533,301	279,812	575,636	307,899
		単体	213,325	433,817	222,524	442,304	227,306
経常利益	(百万円)	連結	8,085	13,110	7,625	15,158	9,955
		単体	5,449	7,663	5,022	8,502	6,633
中間(当期)純利益	(百万円)	連結	2,763	7,010	4,686	10,384	7,532
		単体	1,362	5,373	3,607	6,007	5,431
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	連結	21.73	54.69	36.84	81.00	59.08
		単体	10.71	41.84	28.35	46.67	42.59
総資産	(百万円)	連結	298,721	310,793	319,997	335,290	356,230
		単体	240,172	253,810	253,054	259,654	277,562
株主資本	(百万円)	連結	148,192	156,210	159,223	167,092	180,745
		単体	110,890	119,850	121,490	126,294	137,589



左：長瀬洋社長 右：長瀬英男会長

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第91期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、好調な設備投資と底堅い個人消費により、昨年半ばからの「踊り場」を抜け出し、緩やかではあるものの景気拡大を続けてまいりました。しか

しながら原油価格のさらなる高騰や米国、中国の経済状況の変化による影響を受ける不安要素も継続しております。

こうしたなか、当社グループは各事業の一層の業績拡大に努めてまいりました。その結果、連結での国内販売は1,892億7千万円と前年同期比6.6%増、海外販売が1,186億2千万円と前年同期比16.0%増となり、売上高は3,078億9千万円と前年同期比10.0%増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は88億円と前年同期比35.6%増、経常利益は99億5千万円と前年同期比30.6%増となりました。また、当中間期において固定資産売却益の計上等があったことから、中間純利益は75億3千万円と前年同期比60.7%増となりました。

当社は2003年4月より3か年に亘る中期経営計画「WIT21」（W：Wisdom 知恵、I：Intelligence 情報、T：Technology 技術）を推進しております。「WIT21」では「2013年3月期に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%を達成し、資本コストを上回る収益を上げる」という10年後の姿を最初に想定いたしました。「WIT21」の最終年度である

2006年3月期において、連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円の達成を目標としておりましたが、2005年3月期に、連結売上高5,756億円、連結営業利益132億円となり、1年前倒しで達成することができました。最終年度である2006年3月期は、目標を連結売上高6,000億円、連結営業利益161億円と上方修正し、この数値目標についても達成する見込みとなっております。当社は「WIT21」に引き続いて、2006年4月より3か年に亘る新たな中期経営計画「WIT2008」をスタートさせる予定です。この計画では、「WIT21」の基本方針を引き継ぎつつ、企業価値向上のために事業の一層の拡大・強化に取り組んでまいります。

株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成17年12月  
代表取締役会長 長瀬英男  
代表取締役社長 長瀬 洋

Contents

・業績ハイライト.....	1	・中間連結財務諸表.....	7
・株主の皆様へ.....	2	・中間財務諸表(要旨).....	9
・社長インタビュー.....	3	・会社概要.....	10
・トピックス.....	5		

当中間期は2桁台の増収増益。  
中期経営計画の最終年度として、  
さらなる目標を掲げ前進しております。



Hiroshi Nagase

**Q** 当中間期における事業別状況をご説明ください。

アジア圏を中心に合成樹脂事業は20%以上の伸びとなり、化成品事業も好調に推移しました。

まず、化成品事業につきましては、塗料原料やウレタン原料など自動車業界に関連した分野で売上が増加しました。また、複写機・プリンターなどのインク・トナー原料や、プラズマディスプレイ、DVD等のデジタル技術に関連した色材関連、界面活性剤や工業用油剤などのスペシャリティケミカル関連が好調に推移しました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比6.7%増の1,316億1千万円となりました。

合成樹脂事業につきましては、機能性樹脂（エンジニアリングプラスチック）および汎用樹脂等がアジア圏を中心とする海外販売で大きく拡大しました。また、自動車関連の中国圏ならびに北米向け販売が好調に推移し、国内販売の堅調さも相まって、全体として大きく伸長しました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比20.7%増の1,094億5千

万円となりました。

電子事業では、液晶用関連素材および半導体関連のシリコンウエハー加工などに使われる精密研磨剤などが好調に推移したものの液晶モジュール関連は減少し、全体としては微増となりました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比2.7%増の609億1千万円となりました。

ヘルスケア・他事業は、化粧品・健康食品においては訪問販売による拡販を図っておりますが、前年同期並みとなりました。また、臨床検査用の試薬および医療用機器については、販売拡大には至りませんでした。その結果、当事業の売上高は、前年同期比8.3%減の59億1千万円となりました。

**Q** 通期の見通しについてお聞かせください。

平成18年3月期の連結売上高は6,250億円、営業利益174億円、経常利益185億円を見込んでおります。

通期の見通しにつきましては、平成18年3

月期の連結売上高は前期比8.6%増の6,250億円、営業利益は前期比31.3%増の174億円、経常利益は前期比22.0%増の185億円、当期純利益は前期比18.5%増の123億円を見込んでおります。

しかしながら今後、原油価格高騰の長期化も懸念され、液晶など電子機器関連での需給バランスや、さらには米国や中国をはじめとする各国経済の動向による影響など予測できない状況や環境の変化により大きく変更がある可能性があります。

**Q** 当期で最終年度となる中期経営計画「WIT21」ですが、重点分野における概括についてはいかがですか？

実績と信頼関係で培った優良顧客をベースにグローバル体制で事業領域の拡大に努めております。

当社では、重点分野として4つの分野を掲げております。まずエレクトロニクス分野については、ケミカルを基盤にした半導体や液晶製造に使用される薬液等を中心に発展して

まいりました。この領域は今後も中長期的に成長が続くことが予想されますが、浮き沈みの激しい面もあります。当社グループが持続的に成長していくためには、従来の商社機能の一層の拡大強化を図るとともに、エポキシ事業、電子機器事業をはじめとする製造業としての機能を活用し、常に顧客ニーズを先取りしながら競争力の向上に努めていく所存です。また、長瀬国際電子有限公司を核とした部品加工事業の強化や長瀬精細化工（無錫）有限公司における変性エポキシ樹脂の生産能力の増強を進めています。

ライフサイエンス分野におけるビジネスは、医薬・農業の中間体、原薬から化粧品・健康食品まで多岐に亘っております。中核となる医薬中間体・原薬の関連では、受託製造事業に注力しR&D、製造設備に投資を行ってきておりますが、現在のところまだ十分な成果をあげるには至っておりません。今後、受

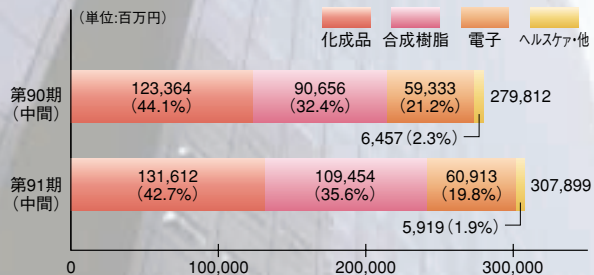
託製造事業においては当社のリスクをできるだけ小さくし、コア技術を利用できる設備に特化して投資してまいります。また、製剤の受託生産も重要な事業になってきており、注射薬・液剤という当社の強みを生かせる分野に絞って拡大を図ってまいります。

自動車関連分野のビジネスにつきましては、合成樹脂原料と成形設備などを商材に自動車内装材の加工メーカーや自動車部品メーカーなど優良な顧客群を当社は有しております。この実績と信頼関係を基盤にして、部品の設計と金型を融合したビジネスや顧客の海外拠点に対する原料および部品の購買・物流代行等に事業領域を拡大してまいりました。今年度は、金型製造拠点としてカナダ、タイに続いて新たに中国・広州での合弁事業に参画いたしました。目下、中国を最重要市場として取り組むほか、タイ、インドネシアを中心とした東南アジアでの拡大を図っております。

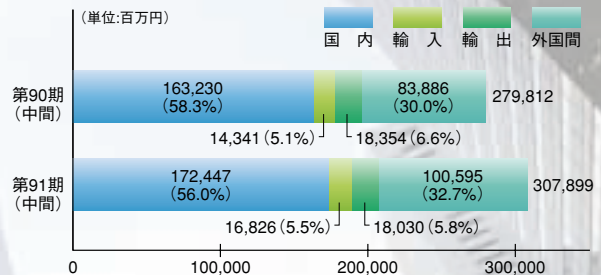
海外事業は、中国に香港・台湾を加えたいわゆるグレーターチャイナ圏と東南アジアにおけるアセアン圏に多くの拠点をもち、日系企業のみならず現地資本の企業にも多くの優良取引先を擁している点が強みとなっております。それぞれの地区には、専任の地区担当執行役員が常駐しており、迅速に総合力を発揮できる体制を敷いております。

なお、2006年4月より3か年に亘る新たな中期経営計画「WIT2008」をスタートいたします。数値目標を含む詳細に関しましては現在策定中ですが、「WIT21」と同じく連結営業利益を経営指標としてまいります。今後も真に「ビジネスの創造」を行っていくためにグループ一丸となって、さらなる業容の拡大に努めてまいります。

■事業別売上高（連結ベース）



■形態別売上高（連結ベース）



## 世界へ発信し続ける、ナガセビューティケアのローズマリー研究

### 第52回 日本生薬学会にて学術発表

ナガセグループ研究開発の拠点、ナガセR&Dセンターにおいて、当社ビューティケア製品事業部は、美と健康に優れた効果を持つハーブや生薬の研究を続けています。

特に、ローズマリー成分に関する特許数や関連学術発表においては、世界でもトップレベルを誇っており、その研究成果を生かした画期的な商品開発を行っています。

今回、藤多哲郎京都大学名誉教授と共同研究し、ローズマリーの新たな働きを発見。日本生薬学会第52回年会（金沢、平成17年9月16～17日開催）において学術発表しました。

### ローズマリーが脳・肝臓の生体防御システムを活性化 ～デトックス・抗酸化効果～

ローズマリーには、記憶力を維持する力や、若さを保つ力があるといわれており、ギリシャ時代から受験勉強の時に使用したり、ハンガリーの女王エリザベートが日夜ローズマリーのエキスを使用して若返ったという話が残っています。

今回、当社の研究結果から、ローズマリーに含まれているジテルペノイド（＝Rテルペノイド）に、デトックス（解毒）効果をはじめとする、\*生体防御システム活性化作用のあることが判明しました。

また実験の結果、このエキスを食べることで、肝臓のデトックス効果が高まるだけでなく、脳の生体防御システムが活性化されて、脳内ストレスが減少するという発見をいたしました[米国特許取得]。この発見は、国内の新聞だけでなく米国のインターネット([http://www.japancorp.net/Article.Asp?Art\\_ID=10887](http://www.japancorp.net/Article.Asp?Art_ID=10887))でもニュースとして取り上げられ、注目されています。

さらにこのエキスは、美容の観点からも重要な働きをしています。皮膚の再生や皮膚損傷治療効果を高める作用のあることが報告されており、これは、皮膚の生体防御システム活性化作用であると考えられます。

この研究成果を生かし、ローズマリージテルペノイドをリッチに含んだナガセオリジナルのエキスを開発しました。

まず化粧品に応用し、商品化したのが、スキンケア商品のナガセ スキンケア「エコルフィーN」（2004.9発売）。そして、美容食品「トリアヌヌ N」（2005.2発売）、「トリアヌヌ N ドリンク」（2005.4発売）、続いて、ベースメイクアップ商品のナガセメイクアップ「デュパール」（2005.10発売）です。

※生体防御システムとは

私たちは、常にさまざまなストレスをうけています。‘生体に負担を与えるあらゆるもの’（＝ストレス）に対して、身体の中の細胞には防御する力があります。これを生体防御システムと呼びます。この働きは、加齢とともに鈍くなるため、老化現象や疾患を予防するためには、生体防御システムの活性化が重要です。



### 高齢化社会と予防と健康食品

高齢化社会をむかえ、癌や認知症などの難病が増加しています。

少しでも健康でいられる時間（健康寿命）を長くするためには、常日ごろから健康に気を配り、予防を心がけるしかありません。その助けのひとつとなるのが健康食品です。当社の見出した成果が、今後の商品開発に生かされ、多くの方に役立つことを願っています。

### 株主優待商品「エコルフィーN」でおなじみの、 ナガセビューティケア



当社は、2005年7月に当社への理解を深めていただくために、株主優待を実施いたしました。

初回は、当社が製造・販売している「エコルフィーN」の化粧水（7,500円相当）でした。

「エコルフィーN」は、ピンク色の花が咲くローズマリー ‘マジョルカピンク’ から生まれたアンチエイジングのためのスキンケアシリーズ（洗顔料・化粧水・乳液）。生体防御システム活性化作用があり、業界初・新発想のスキンケア化粧品として注目されています。

## テレビニュースでも話題沸騰！「携帯デジタルオーディオプレーヤー」新発売！

新規事業開発室は、大手家電量販店やインターネットを通じて、DVDプレーヤーや記録メディア、DVD映画等を一般消費者の方々に販売をさせていただいております。その活動は、当社が培った国内取引メーカーとのネットワークを十分に生かして、国内初のDVD-Rドライブの発売や、ポータブルDVDプレーヤーでは、国内大手のブランドメーカーとの競争のなかで市場シェア30%以上を占めている等、独自性を追求しながら急成長を遂げております。インターネット販売では、自社運営サイトのほかにも、楽天市場やYahoo!ショッピング等でも表彰実績がある等、ナガセグループの中では、一般消費者のお客様と直接に接する貴重なポジションを構築しております。これらの実績として、2006年度3月期では、売上約60億円を予定しております。直近では、話題の携帯デジタルオーディオプレーヤーにも注力しており、現在販売して



携帯デジタルオーディオプレーヤー-axion「AXN205」大手家電量販店等で販売中！

いる当社製品はテレビでも国内外大手メーカー製品と同等に紹介される等、そのビジネス展開はさらに勢いづいております。今後も私も新規事業開発室の活動にご注目ください。



DVDirect URL <http://www.dvdirect.jp>

## 中国広東省に株式会社東海スプリング製作所との共同出資による合弁会社を設立

当社は、株式会社東海スプリング製作所（本社：愛知県名古屋市）と自動車向け精密板ばね、プレス加工製品、精密プレス加工製品および組立加工製品を製造・販売する合弁会社「通威精密金属（佛山）有限公司」を共同出資で中国広東省佛山市に設立いたしました。広東省には、日系自動車用部品、電子部品メーカーが多数進出しており、部品の現地調達を進めていることから、今後の需要拡大に応えるべく中国での製造・販売を展開いたします。



新工場は、約10,000m<sup>2</sup>の敷地を確保し工場を建設、2005年12月に量産を開始し、中国に進出した日系メーカー向けに製品を供給いたします。4年後の年間売上10億円を目指します。

### 〈新会社の概要〉

商号：通威精密金属（佛山）有限公司

（英文名：TOKAI SPRING MFG. (FOSHAN) CO.,LTD.）

資本金：190万米ドル（東海 70% 長瀬 30%）

事業内容：精密板ばね、プレス加工製品、精密プレス加工製品および組立加工製品の製造・販売

所在地：中華人民共和国広東省佛山市禅城区佛山高新技术产业開發区吉利園

営業開始：2005年10月1日

# Consolidated Financial Statements [中間連結財務諸表]

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期	科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年9月31日現在		平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年9月31日現在
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産	244,478	225,999	234,660	流動負債	141,331	138,196	141,247
現金及び預金	23,029	19,747	17,853	支払手形及び買掛金	109,356	103,535	110,648
受取手形及び売掛金	178,713	164,586	173,318	短期借入金	12,715	9,739	10,532
たな卸資産	35,979	34,294	36,316	一年内償還予定社債	—	7,000	—
その他	8,003	9,927	9,031	未払法人税等	3,300	2,705	3,677
貸倒引当金	△1,247	△2,557	△1,859	その他	15,959	15,215	16,388
固定資産	111,752	93,998	100,629	固定負債	28,955	18,198	22,105
有形固定資産	30,496	27,572	29,674	長期借入金	6,142	1,728	3,487
無形固定資産	844	604	520	退職給付引当金	6,763	8,162	7,406
投資その他の資産	80,412	65,821	70,435	役員退職慰労引当金	888	904	941
投資有価証券	76,411	61,347	65,897	その他	15,161	7,401	10,270
その他	4,326	4,771	4,854	負債合計	170,286	156,394	163,352
貸倒引当金	△ 326	△ 298	△ 317	(少数株主持分)			
資産合計	356,230	319,997	335,290	少数株主持分	5,198	4,379	4,844
				(資本の部)			
				資本金	9,699	9,699	9,699
				資本剰余金	9,708	9,640	9,648
				利益剰余金	140,349	129,081	134,778
				其他有価証券評価差額金	27,413	17,994	20,431
				為替換算調整勘定	△ 769	△1,282	△1,558
				自己株式申込証拠金	—	3	—
				自己株式	△5,656	△5,912	△5,908
				資本合計	180,745	159,223	167,092
				負債、少数株主持分及び資本合計	356,230	319,997	335,290



(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

### 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	307,899	279,812	575,636
売上原価	275,110	249,458	513,675
売上総利益	32,788	30,354	61,960
販売費及び一般管理費	23,981	23,856	48,704
営業利益	8,807	6,497	13,256
営業外収益	1,681	1,831	3,881
受取利息	137	122	418
受取配当金	635	571	944
持分法による投資利益	41	179	312
その他	866	957	2,205
営業外費用	533	704	1,979
支払利息	270	240	471
その他	262	463	1,508
経常利益	9,955	7,625	15,158
特別利益	2,192	801	3,625
固定資産売却益	1,086	10	2,083
投資有価証券売却益	1,001	791	1,542
貸倒引当金戻入益	103	—	—
特別損失	225	759	1,225
固定資産廃棄損	115	25	239
投資有価証券・出資金評価損	52	241	422
その他	57	492	564
税金等調整前中間(当期)純利益	11,922	7,667	17,558
法人税、住民税及び事業税	3,598	2,657	5,389
法人税等調整額	246	223	1,046
少数株主利益	546	99	738
中間(当期)純利益	7,532	4,686	10,384

### 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,648	9,635	9,635
資本剰余金増加高	59	5	13
自己株式処分差益	59	5	13
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,708	9,640	9,648
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	134,778	125,116	125,116
利益剰余金増加高	7,611	5,175	10,873
中間(当期)純利益	7,532	4,686	10,384
連結子会社増加に伴う増加高	79	489	489
利益剰余金減少高	2,041	1,211	1,211
配当金	1,274	1,145	1,145
役員賞与	80	53	53
連結子会社増加に伴う減少高	393	12	12
持分法適用会社増加に伴う減少高	6	—	—
持分法適用会社減少に伴う減少高	287	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	140,349	129,081	134,778

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△377	△1,466	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	896	△1,122	△1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263	△ 677	△5,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	875	31	△296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,657	△3,233	△5,111
現金及び現金同等物の期首残高	17,215	21,033	21,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	551	1,293	1,293
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,425	19,093	17,215
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	23,029	19,747	17,853
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 603	△ 654	△ 637
現金及び現金同等物	22,425	19,093	17,215

# Non-Consolidated Financial Statements [中間財務諸表(要旨)]

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

## 中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期	科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産	184,428	175,821	177,836	流動負債	116,963	119,185	117,283
現金及び預金	17,300	13,136	12,216	支払手形	3,241	3,644	3,339
受取手形	14,770	15,180	15,777	買掛金	91,529	87,409	89,857
売掛金	130,531	124,937	126,231	短期借入金	1,390	2,434	2,182
たな卸資産	13,231	13,841	13,255	一年内償還予定社債	—	7,000	—
その他	9,668	10,305	11,763	未払法人税等	1,030	1,311	1,806
貸倒引当金	△1,074	△1,580	△1,407	その他	19,772	17,385	20,097
固定資産	93,134	77,232	81,818	固定負債	23,009	12,378	16,077
有形固定資産	9,904	9,608	9,746	<b>負債合計</b>	<b>139,973</b>	<b>131,563</b>	<b>133,360</b>
無形固定資産	345	31	27	<b>(資本の部)</b>			
投資その他の資産	82,884	67,592	72,044	資本金	9,699	9,699	9,699
投資有価証券・関係会社株式	80,737	64,897	69,635	資本剰余金	9,708	9,640	9,648
その他	2,422	2,895	2,637	利益剰余金	96,676	90,184	92,583
貸倒引当金	△ 276	△ 200	△ 228	<sup>3</sup> 自己有価証券評価差額金	27,152	17,864	20,259
<b>資産合計</b>	<b>277,562</b>	<b>253,054</b>	<b>259,654</b>	自己株式	△5,647	△5,901	△5,897
				<b>資本合計</b>	<b>137,589</b>	<b>121,490</b>	<b>126,294</b>
				<b>負債・資本合計</b>	<b>277,562</b>	<b>253,054</b>	<b>259,654</b>

中間財務諸表(要旨)

## 中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
売上高	227,306	222,524	442,304
売上原価	212,358	208,091	413,565
売上総利益	14,948	14,432	28,739
販売費及び一般管理費	11,593	11,604	23,557
営業利益	3,354	2,828	5,181
営業外収益	3,717	2,592	4,447
営業外費用	438	399	1,127
経常利益	6,633	5,022	8,502
特別利益	991	790	1,538
特別損失	161	598	598
税引前中間(当期)純利益	7,464	5,214	9,442
法人税・住民税及び事業税	1,474	1,371	2,702
法人税等調整額	558	236	733
中間(当期)純利益	5,431	3,607	6,007
前期繰越利益	4,364	3,685	3,685
中間(当期)未処分利益	9,796	7,293	9,692

# Company Profile [会社概要]

## 会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号 長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.  
 創業 天保3年(1832年)6月18日  
 設立 大正6年(1917年)12月9日  
 資本金 9,699,714,135円  
 従業員 862名(連結3,465名)  
 主要な事業内容 化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品、  
 医療機器等の輸出・輸入及び国内販売  
 主要な事業所 大阪本社、東京本社、名古屋支店、R&Dセンター(神戸)

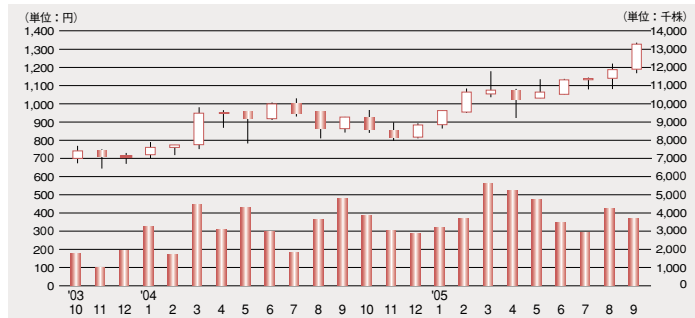
## 取締役・監査役 (平成17年9月30日現在)

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役 兼 執行役員	永島 一夫
代表取締役社長 兼 執行役員	長瀬 洋	社外取締役	新美 春之也
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二	社外取締役	後藤 俊輔
取締役 兼 常務執行役員	柴田 嘉三	監査役(常勤)	岡部 秀男
取締役 兼 執行役員	岡子 恭一	監査役(常勤)	山下 秀男
取締役 兼 執行役員	鶴岡 誠	監査役(非常勤)	柏田 裕弘
取締役 兼 執行役員	浅見 栄二	監査役(非常勤)	木村 榮作

## 執行役員 (平成17年9月30日現在)

執行役員	小野 誠	執行役員	日高 政雄
執行役員	馬場 信吾	執行役員	山口 俊郎
執行役員	倉光 幸司	執行役員	竹内 政美
執行役員	岡本 隆	執行役員	森清 修一
執行役員	菅 正道	執行役員	佐柳 一志
執行役員	北口 治	執行役員	川尻 俊一
執行役員	野尻 増浩		

## 株価・出来高の推移



## 株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 346,980,000株  
 発行済株式の総数 138,408,285株  
 株主数 8,655名

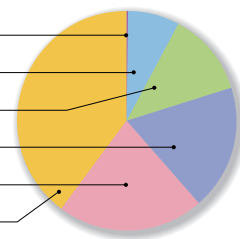
## 大株主

株主名	当社への 出資状況		当社の大株主への 出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %	持株数 千株	出資比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,998	7.22	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,657	6.98	—	—
住友信託銀行株式会社	6,176	4.46	4,060	0.24
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16	—	—
長瀬 洋	4,163	3.01	—	—
日本生命保険相互会社	3,984	2.88	—	—
長瀬 令子	3,522	2.54	—	—

(注)当社の自己株式10,519千株は上記の表には含めておりません。

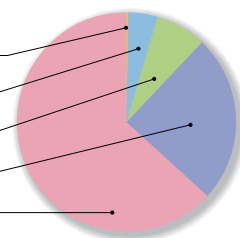
## 所有者別状況

証券会社	26名 276千株 (0.20%)
自己株式	1名 10,519千株 (7.60%)
外国法人等	112名 17,059千株 (12.33%)
その他法人	285名 25,493千株 (18.42%)
個人その他	6,363名 29,875千株 (21.59%)
金融機関	68名 55,183千株 (39.86%)



## 所有数別状況

1,000株未満	2,226名 314千株 (0.23%)
1,000株以上5,000株未満	3,627名 5,988千株 (4.33%)
5,000株以上50,000株未満	816名 10,352千株 (7.48%)
50,000株以上1,000,000株未満	155名 34,258千株 (24.75%)
1,000,000株以上	31名 87,494千株 (63.21%)



## 単元未満株式の買増制度について

当社は、単元未満株式の買増制度を採用いたしております。この制度により、単元未満株式をご所有の場合、その単元未満株式と併せて1単元の株式数（1,000株）となる株式数について当社に買増請求することができます。詳細については、当社の名義書換代理人であります住友信託銀行までお問合せください。証券保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問合せください。なお、決算期（3月31日）、中間決算期（9月30日）または権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日	電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
配当金支払株主確定日	毎年3月31日	ホームページURL	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
定時株主総会	毎年6月中	同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
基準日	毎年3月31日 その他必要がある場合には取締役会の決議によりあらかじめ公告をして基準日を定める。	公告掲載新聞	大阪市および東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	決算公告掲載URL	<a href="http://www.nagase.co.jp">http://www.nagase.co.jp</a>
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	1単元の株式の数	1,000株
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元（1,000株）以上保有の株主を対象に、当社およびグループ会社の製品を贈呈。



長瀬産業株式会社  
<http://www.nagase.co.jp>



R100  
名義配当率100%再生紙